

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 25 日

申請区分		一般助成型	課題番号	A20111
研究課題名		保育の ICT 環境に関する実態調査と保育者支援システム創りに関する研究		
研究期間		令和 2 年度～令和 4 年度		
研究代表者	氏名	北野幸子		
	大学等	国立大学法人神戸大学		
交付決定額(研究期間全体)		2,642,000 円		

○研究成果の概要（400 字以内）

保育施設の ICT 環境は園による格差がある。本研究では神戸市のすべての保育施設を対象に、令和 2 年度と 3 年度に ICT 環境等を調査し、実態と課題、コロナ禍における変化等を明らかにした。2 回の調査により、パソコンの設置状況は、事務室のみの割合はやや減少し（66.7→58.8%）、保育者一人 1 台の設置の割合は 10%以上増加した（7.4→19.6%）。しかし小学校以降の教員の整備率は 125.4%であり

（文部科学省、2021）、園における ICT 環境の改善が必須である。利用状況については「保護者との連絡に関する機能」が増加した（48.1→54.5%）。「施設からの情報発信（アプリ）」の実施率も高くなった（23.4→31.8%）。ICT 環境にかかわる課題としては、「端末数・回線」が最も多かった。

本研究では、神戸市 9 区各地の乳幼児教育専門職間の連携協同を目指しネットワークを構築した。遠隔による公開保育等、研修が充実し、交流が深まり、地域の保育の質向上を図るためのネットワークの機能の強化が図られた。

○研究成果の学術的意義や社会的意義（200 字以内）

市内の園の ICT 環境格差が大きいこと、先駆的に環境整備や活用の充実を進めている園の実態等が明らかになった。市の園の ICT 環境の改善、特に保育専門職に一人一台の端末の補償等の必要性が明らかになった。本研究により整備したシステムにより保育者の ICT 技術向上が図られ、遠隔研修や交流等が広がった。園種公私を超えた各区での乳幼児教育専門職間の保育の質の維持・向上を図る連携協働の進展は国内でも極めて先駆的だと考える。

1. 研究開始当初の背景

小中学校のギガスクール構想が進められ、小学校以降の教員の ICT の整備率は 125.4%である。これを追い風に、保育施設においても、インフラとしての ICT 環境の整備を拡充し、その活用の進展による乳幼児と保護者支援の充実が期待されると考えた。国内外の各種調査において、園における ICT 環境整備の在り方や保育者による活用実態等の在り方も検討されている（Burns & Gottschalk (eds.), 2019; OECD, 2020 等）。

研究開始当初、ICT 環境については、園による格差が課題として指摘されており、またその活用の実態も明らかにされつつある（厚生労働省、2020 等）。コロナ禍における園における ICT 活用状況についても明らかにされている（全国私立保育連盟、2020、等）。そこで、神戸市内の保育施設の ICT 環境の実態を明らかにし、それを踏まえた、保育者支援システム創りが必要であると考えた。特に、コロナ禍において保育施設は、創意工夫しながら、社会基盤を支え、乳幼児と保護者を支える重責を担い続けて

きた。本研究を通じて、神戸市内の園種公私を超えて、地域の保育者の ICT 活用技術の向上や、実際の ICT 活用の支援、さらには、互いに支えあい、高めあう保育専門職の連携協働を支援するシステムの構築が不可欠であるとの考えから本研究の構想にいたった。

2. 研究の目的

保育施設の ICT 環境についてのこれまでの先行研究から、園による ICT 環境の格差があり、それに伴う子どもと保護者支援や、保育者支援の格差が明らかになった。そこで、本研究では神戸市の全ての園の ICT 環境について調査することとした。またその結果を分析し、かつ、コロナ禍での ICT の活用状況、保育実践の提供や保護者支援の工夫等の好事例のデータを収集し、その状況を明らかにする。さらには、そうした情報を踏まえつつ、神戸市 9 区各地の乳幼児教育専門職間の連携協働を目指し構築したネットワークの機能強化を図る。

本研究では、具体的には、(1) 園における ICT の活用に関する調査、(2) 地域連携・保育者支援システムの機能強化に関する研究を行う。これにより、神戸市の実態を踏まえた、ICT 環境の改善や、地域の保育専門職の ICT 活用の発展、連携協働による保育の質の維持・向上の機能の強化を図りたい。

3. 研究の方法

(1) 園における ICT の活用に関する調査の方法

令和 2 年度(1 回目)及び 3 年度(2 回目)に、神戸市内の公立私立、保育所・幼稚園・こども園(その他保育事業所含む) 575 園を対象に、ICT 環境に関する質問紙調査を行った。質問紙の内容は同様に比較可能とした。

アンケート項目については、全国私立保育連盟(2020)等を参考とした。調査項目は 22 項目であり、回答施設に関して(問 1, 2)、対象者について(問 3)、園の ICT 環境の実態や課題について(問 4, 5)、ICT の活用内容について(問 6, 7)、情報発信について(問 8~18)、コロナ禍の支援について(問 19, 20)、その他(問 21, 22)について尋ねた。なお具体的な問いごとの回答を 4. 研究成果(1)に示す。

(2) 地域連携・保育者支援システムの機能強化に関する研究の方法

本研究では、保育者の ICT 活用の発展への支援の一貫として、神戸市こども家庭局と、各区の拠点園(9 か所)に、端末とポータブル Wi-Fi を合計 10 セット貸し出した。どう機材を活用し、研修支援を行った。その他、教材の提供も行った。実際に遠隔研修の浸透、コロナ禍の研修支援をはかることとした。地域連携・保育者支援システムの機能強化とかわり、各種機材の活用、研修の内容、その他、実態について調査し、その好事例や利点、課題を分析することとした。

システムの機能強化にあたっては、神戸市こども家庭局・幼保事業課、神戸市教育委員会事務局・学校教育部学校教育課、神戸大学幼稚園の協力を得た。

4. 研究成果

(1) 園における ICT の活用に関する調査の結果

2 回実施したアンケート調査の集計結果と主な傾向をアンケートの問いごとに、以下に示す。

1) 「1. ご回答頂いている方の施設がある区を、以下のうちからお選びください。」について

回答して下さった施設数は、1 回目の調査が 154 施設(公立 47 施設、私立 107 施設)であり、2 回目の調査が 151 施設(公立 63 施設、私立 88 施設)であった。区・公私別の回答数と回収率は表 1 に示すとおりである。

表 1. 区・公私別の回答数と回収率

区	1回目				2回目			
	全体	%	公立	私立	全体	%	公立	私立
垂水区	25	16.2%	3	22	28	18.5%	6	22
東灘区	23	14.9%	8	15	21	13.9%	9	12
西区	22	14.3%	4	18	17	11.3%	7	10
中央区	19	12.3%	5	14	21	13.9%	11	10
北区	17	11.0%	7	10	18	11.9%	10	8
灘区	17	11.0%	4	13	12	7.9%	7	5
長田区	12	7.8%	9	3	11	7.3%	7	4
須磨区	11	7.1%	5	6	10	6.6%	2	8
兵庫区	8	5.2%	2	6	13	8.6%	4	9
計	154	100%	47	107	151	100%	63	88

2) 「2. ご回答頂いている方の施設の施設種についてお教えてください。

(1) 施設種を、以下のうちからお選びください。

(2) 貴園の 2021 年 3月1日時点の設置主体を、以下のうちからお選びください。

(3) 運営主体を、以下のうちからお選びください。

(4) 2021 年 3月1 日時点において、(3) の運営主体が以下に掲げる貴園以外の施設・事業所を経営している場合は、以下のうちからお選びください。なお、貴園以外に以下に掲げる施設・事業所が無い場合は、「貴園以外の特定教育・保育施設等を経営していない」をお選びください。」について

回答して下さった施設の種類の、1 回目と 2 回目のいずれの調査でも、保育所が最も多く、次に幼保連携型認定こども園となっている。なお、第 2 回の調査では、セキュリティの問題があったため 1 回目の回答が少なかった公立幼稚園が、2 回目には大いに協力して下さった。ここから感謝したい。施設の種類の回答数と回収率は表 2 に示すとおりである。

表 2. 施設種別の回答数と回収率

施設	1回目				2回目			
	全体	%	公立	私立	全体	%	公立	私立
保育所	54	36.2%	36	18	51	34.7%	36	15
幼保連携型認定こども園	50	33.6%	1	49	48	32.7%	1	47
小規模保育A	27	18.1%	2	25	18	12.2%	2	16
幼稚園	13	8.7%	7	6	28	19.0%	24	4
家庭的保育事業	5	3.4%	0	3	2	1.4%	0	2
幼稚園型認定こども園	2	1.3%	0	2	1	0.7%	0	1
事業所内保育所	1	0.7%	0	1	1	0.7%	0	1
小規模保育B	0	0.0%	0	0	1	0.7%	0	0

公立幼稚園の回答が 2 回目に増えたことにより、設置主体については、表 3 に示すように、2 回目の調査では「公立」の施設の回答割合が増加している。

表 3. 公私別の回答数と回収率

設立	1回目		2回目	
	全体	%	全体	%
私立	107	69.5%	88	58.3%
公立	47	30.5%	63	41.7%

運営主体については、表4に示すように「社会福祉法人」と「自治体」からの回答が多く得られた。

表4. 運営主体別の回答数と回収率

運営主体	1回目				2回目			
	全体	%	公立	私立	全体	%	公立	私立
社会福祉法人	71	36.6%	3	68	63	44.1%	3	60
自治体	43	22.2%	43	0	58	40.6%	58	0
学校法人	11	5.7%	0	11	10	7.0%	0	10
株式会社	9	4.6%	0	9	8	5.6%	0	8
個人	7	3.6%	0	7	2	1.4%	0	2
宗教法人	4	2.1%	0	4	1	0.7%	0	1
一般社団法人	2	1.0%	0	2	1	0.7%	0	1
公益財団法人	2	1.0%	0	2	0	0.0%	0	0
有限会社	2	1.0%	0	2	2	1.4%	0	2
NPO法人	1	0.5%	0	1	4	2.8%	0	4
公益社団法人	1	0.5%	0	1	0	0.0%	0	0

なお、回答いただいた施設のうち、運営主体が自園以外の施設・事業所を経営している場合の、他施設や特定教育・保育施設等を経営していない場合についての回答は表5のとおりであり、「保育所」と「認定こども園」が多かった。

表5. 他の施設・事業所

貴園以外の施設・事業所	1回目				2回目			
	全体	%	公立	私立	全体	%	公立	私立
保育所	56	44.4%	25	31	64	50.4%	33	31
認定こども園	46	36.5%	1	45	38	29.9%	2	36
家庭的保育事業	10	7.9%	0	10	11	8.7%	0	11
幼稚園（新制度に移行）	8	6.3%	7	1	14	3.1%	13	1
事業所内保育事業所	6	4.8%	1	5	5	3.9%	0	5
経営していない	55	43.7%	15	40	46	36.2%	19	27

3) 「3. ご回答頂いている方の役職を、以下のうちからお選びください。」について

回答者としては、表6のとおり協力してくださった方は、「園長」が最も多く、全体の半数近くを占めていた。次いで「主任・主幹」、「副園長・教頭」、「理事長」、「事務員」の方々が協力してくださった。

表 6. 回答者の役職

回答者	1回目				2回目			
	全体	%	公立	私立	全体	%	公立	私立
園長	100	45.7%	34	66	95	45.5%	52	43
主任・主幹	21	9.6%	0	21	19	9.1%	6	13
副園長・教頭	10	4.6%	7	3	7	3.3%	0	7
理事長	4	1.8%	0	4	9	4.3%	0	9
事務員	3	1.4%	1	2	5	2.4%	0	5
所長	2	0.9%	2	0	1	0.5%	1	0
施設長	2	0.9%	1	1	2	1.0%	0	2
事務担当	1	0.5%	0	1	0	0.0%	0	0
保育士	1	0.5%	0	1	1	0.5%	0	1
保育所長	1	0.5%	1	0	0	0.0%	0	0
保育教諭	1	0.5%	0	1	0	0.0%	1	1
広域マネージャー	1	0.5%	0	1	0	0.0%	0	0
担任	1	0.5%	0	1	0	0.0%	0	0
指導保育教諭	1	0.5%	0	1	1	0.5%	0	1
理事	1	0.5%	0	1	4	1.9%	0	4
神戸教育委員会担当係長	1	0.5%	1	0	0	0.0%	0	0
総務	1	0.5%	0	1	0	0.0%	0	0
職員	1	0.5%	0	1	0	0.0%	0	0
事務長	0	0.0%	0	0	2	1.0%	0	2
教職員	0	0.0%	0	0	1	0.5%	1	0
教諭	0	0.0%	0	0	1	0.5%	1	0
管理者	0	0.0%	0	0	2	1.0%	0	2

4) 「4. 貴園の ICT 環境についてお教えてください。

- (1) 貴園のインターネット接続回線の種別を、以下のうちからお選びください。
- (2) 貴園の施設内の無線環境についてお教えてください。
- (3) 貴園のパソコンの環境についてお教えてください。
- (4) 貴園のパソコン以外の端末(iPad・タブレット等)の環境についてお教えてください。」について

1 回目の調査では、接続回線は「光ファイバー接続」が多いものの、公立の施設では「ADSL」の使用もみられた。しかし、2 回目の調査では公立の施設でも「光ファイバー接続」が多くなり、回線環境の変化がみられた（表 7 参照）。

表 7. 接続回線

接続回線	1回目				2回目			
	全体	%	公立	私立	全体	%	公立	私立
光ファイバー接続	92	78.6%	9	83	105	82.0%	31	74
ADSL	21	17.9%	10	11	15	11.7%	6	9
CATV	4	3.4%	1	3	2	1.6%	1	1
Wi-Fi	4	3.4%	0	4	0	0.0%	0	0
わからない	2	1.7%	2	0	4	3.1%	4	0
役所で統括	2	1.7%	2	0	2	1.6%	2	0
LGWAN	1	0.9%	1	0	1	0.8%	1	0
イントラネット	0	0.0%	0	0	2	1.6%	2	0
フレッツ光	0	0.0%	0	0	2	1.6%	1	1

園の施設内の無線環境に関して、「園内全域で無線 LAN でのアクセスが可能である。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図 1、「一部の室内で無線 LAN でのアク

セスが可能である。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図2である。

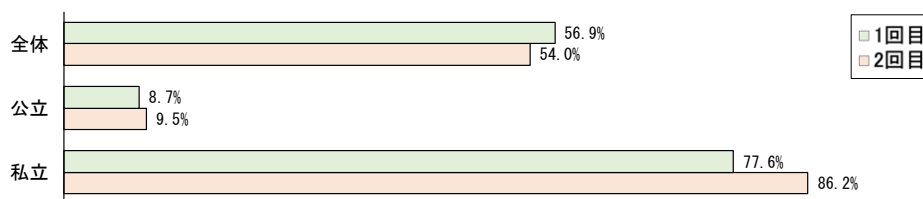


図1. 無線 LAN でのアクセスが全内全域で可能な園の割合

一部の室内で無線 LAN でのアクセスが可能である。（「はい」と回答した割合）

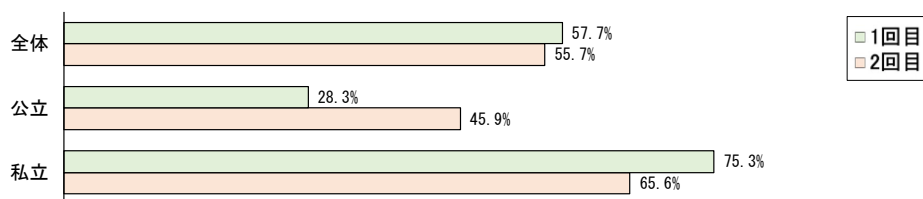


図2. 無線 LAN でのアクセスが一部室内で可能な園の割合

先に示したとおり、光ファイバー接続の使用が公立の施設でも増えており、公立において一部の室内で無線 LAN でのアクセスが可能になる施設が増えたことが分かる。しかし、公立の施設においては、園内全域での無線 LAN 接続の実現には至っていない現状があり改善の必要性があると考えます。

パソコンの設置状況について、「園の事務室にのみ、パソコンがある。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図3、「各クラスに1台以上、パソコンがある。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図4、「保育者一人1台、パソコンがある。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図5である。

園の事務室にのみパソコンがあるとの回答は減少傾向で、特に2回目の調査時点において、公立の施設で「はい」と回答する割合が減少している。保育者一人1台の設置の割合は10%以上増加した

(7.4→19.6%)。しかし小学校以降の教員の整備率は125.4%であり（文部科学省、2021）、格差が著しい。園における ICT 環境の改善が必須である。公立の施設では、保育者一人1台のパソコンが整備されつつある状況も明らかになった。私立も含めて全ての園で小学校以降と同様の整備の支援が必要であると考えます。

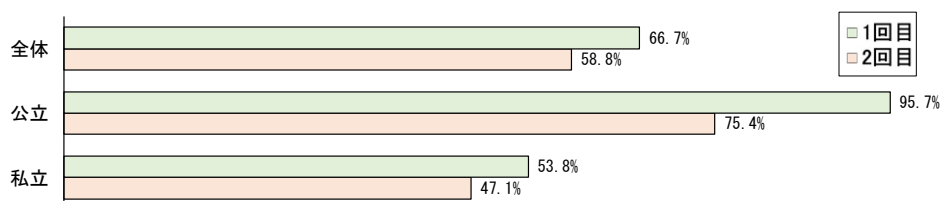


図3. 園の事務室にのみにパソコンがある園の割合

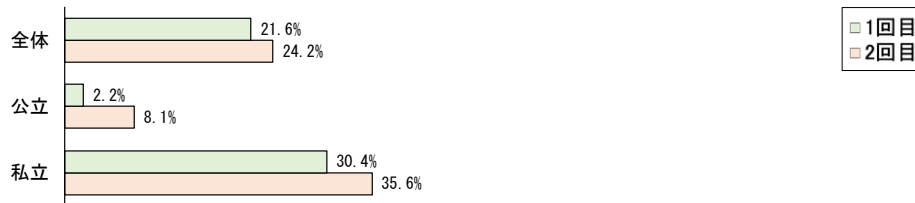


図4．各クラスに1台以上パソコンがある園の割合

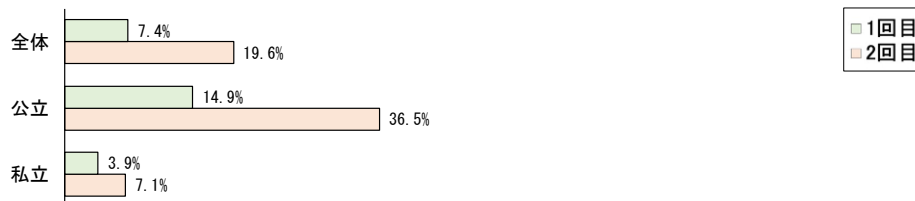


図5．保育者一人1台パソコンがある園の割合

「園の事務室にのみ、iPad・タブレット等の端末がある。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図6、「各クラスに1台以上、iPad・タブレット等の端末がある。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図7、「保育者一人1台、iPad・タブレット等の端末がある。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものが図8である。

パソコン以外の端末に関して、特に公立の施設では整備されていない状況にあることが明らかになった。一方で、私立の施設ではある程度整備されている状況にあり、各クラスに1台以上端末があると回答した施設は、2回目調査で4割を超えている。環境整備にご尽力されている様子が見える。

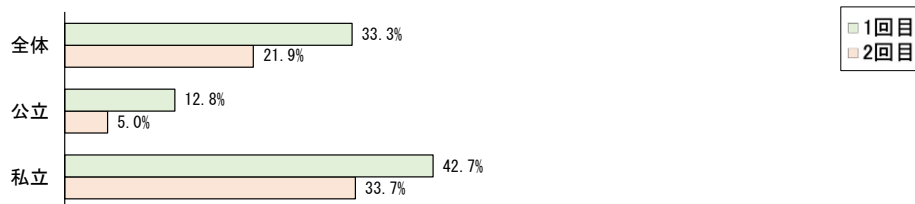


図6．園の事務室にのみ、iPad・タブレット等の端末がある園の割合

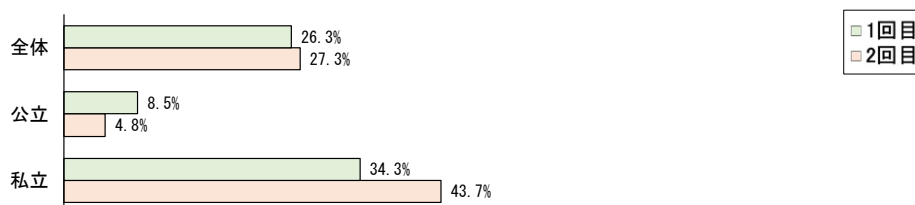


図7．各クラスに1台以上、iPad・タブレット等の端末がある園の割合



図 8. 保育者一人 1 台、iPad・タブレット等の端末がある園の割合

5) 「5. ICT 環境に関する状況について、困っていることや、改善要望があれば、自由に記述してください。」について

自由記述の回答率は、1 回目の調査で 30.5%、2 回目の調査で 35.1%であった。1 回目の調査における内容をあらわしたものが表 8 であり、2 回目調査における内容を表したものが表 9 である。2 回目の調査では、「導入」や「費用」の面よりもむしろ、「端末数や回線環境の悪さ」に関する内容が増えている。ICT の環境が整備されつつあり、それらを実際に活用しようとする際に感じる不便さや困りごとへの関心が増えていることが伺える。

表 8. 1 回目調査の自由記述回答

1回目 回答施設数 47/154 (30.5%)		
施設	設立	内容
事業所内保育所	私立	費用 使用したいが、導入に対しての費用や維持費が高額で、安易にできない 大規模な公的補助が必要 設置したいが初期費用及び継続するための費用を考えると躊躇している インターネット環境が不安定で、工事をしたいが費用面で難しい。 導入コストと同時にランニングコストも大きな負担となることと、数年でICTの状況が大きく変わることが予想される中で導入いつ導入すべきかタイミングが難しい。 現在のICTにおいて、保育園では、環境や効率が良くなるかどうか疑問である。費用対効果も悪い 端末の金額が高いので、クラスまたは、担任に一台を配置出来ていない パソコン購入に際して補助金等あればありがたい パソコン購入に際して補助金等あればありがたい
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
保育所	私立	
保育所	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	知識・リテラシー 機器の取り扱い ICT化を進めたいと思うが、ハード面ソフト面どちらも知識量が不足していて具体的にどのように進めたらよいか、使いこなせておらず中途半端な状態です ICT化を進めていくにあたって、セキュリティーについて心配があるが、知識が無いので難しい。 ICTリテラシーの構築、職員ごとのスキル差、D X化に向けた取り組みの方法、ICT関連のマニュアルの作成など
幼稚園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	端末数・回線環境 保育室に無線LANを設置してほしい。制限が強く、調べ物ができないことが多い。 かなり脆弱なネット環境であり、一人1台の機器が欲しい。無線環境が欲しい 回線等環境が整わずパソコンが足りない パソコンやタブレットの台数が少なすぎる。 神戸市公立保育所では、現時点では市の情報セキュリティポリシーにより、一般のインターネット回線並びにインターネット上のサーバーを使用することが難しい 一人に一台ずつないので、ほかの人が使用しているときに待たなくてはならない 回線等環境が整わずパソコンが足りない 個人にPCがないので順番待ちとなり事務作業ができず事務作業に時間がかかる。 クラスに1台はあればと思う PCの台数が、3台しかなく、保育士がDATAを処理する際にも、一人ずつしか出来ない。 PCの数も少なく、環境を整えてほしい 園内全域に無線LANを広げないと、ICT機器が使いにくい。 1人1台ではないので、順に回さないといけない。 園内で無線LANでのアクセスが可能だが、日によって、場所によってはなかなか繋がらないときがあり、作業が止まってしまうことがある。 時々繋がりにくいときがある 困っていること：建物の構造上、ネットにつながらない場所がある。 ノートパソコンは、数台あるもののまだ、各クラスに配置する台数が無いので思案している もう1台パソコンが欲しい。 書類作成量に比べてパソコン台数が少なく、譲り合いながら使用することになるため非効率である。購入も多額の費用が発生するので簡単に増やせない現実がある。 保育室が賃貸なのでwi-fi環境を整えるのに躊躇している
幼稚園	公立	
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
保育所	私立	
小規模保育A	私立	
小規模保育A	私立	
家庭的保育事業	私立	
幼稚園	公立	機能 保護者への配信などの設備がない 自由に動かせるパソコンがあれば、効率よく仕事できる。 写真管理 使い慣れてきて、システム上の効率の良さは業務を減らすことにつながっているが、ページめくり時間に時間がかかる時など、少しストレスを感じます。 行政に提出する資料と既存のアプリの互換性がないので、2度手間の工程が多い
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
小規模保育A	私立	
幼稚園	公立	導入 幼稚園全域で使えるようにしたい ICT化できることはICT化して保育環境を整え保育士の事務等の仕事の軽減をはかり、子どもたちに向き合う時間を充実させたい 今後の予定はあるようだが今のところ環境は整っていない。 ICT化を進めたい。 将来的には、保育事務においてもICTの導入を考えている。 PCが充実すれば、仕事の効率化に繋がるとは思いますが、そこまで至っていない。 この9月からICT化を導入予定です。全クラス、預かり保育にタブレット端末を導入します。
保育所	公立	
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
幼稚園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	その他 電磁波等の有害性について語る職員がおり、どのように進めるか困っている。 園舎の建て直し計画があるので、その後に検討します
保育所	私立	

表 9. 2 回目調査の自由記述回答

2回目 回答施設数 53/151 (35.1%)		
施設	設立	内容
幼保連携型認定こども園	私立	費用 ICT環境を整えるのに費用がかかる。(端末やWifi環境の構築)
幼稚園	公立	知識・リテラシー 様々なICT化が進んできており、全職員の共通理解が大切であると感じる
小規模保育A	私立	使いこなせない職員が多く、逆に時間がかかる。設定及び変更がスムーズに行えない保護者もいる。
幼稚園	公立	端末数・回線環境 1月以降あと3室にwifi環境ととのいます。全室にかなうとよいのですが、現在職員室のみ+上記3室つくだけでもありがたいです（公立幼には他市より整備されています）
幼稚園	公立	1月上旬に保育室に無線LANでのアクセスが可能になる。
幼稚園	公立	神戸市では幼稚園にICT環境をこれから整えるため、各教室にルーター等の工事がはじまります。そのため、現時点では保育、教育で子供たちの指導には活用できていません。今後整っていく中で教育のコンテンツを活用する方向で環境整備を行ってほしい。業務改善の面でも業務の見える化を図り、業務の負担の軽減、特に主任の
幼稚園	公立	園全体に無線LANが届いておらず、保育室で活用しにくい状況である。
幼稚園	公立	園内全域で無線LANのアクセスできる環境
幼稚園	公立	無線LANをすべての保育室でアクセスできるようにしてほしい。
保育所	公立	パソコンが足りない セキュリティー上の都合で一般のインターネットの制限がある。Wi-Fiがないため、保育室ではインターネットに繋がらない
保育所	公立	・通信がスムーズにいかない時は、かえって事務に、時間が、かかる。
保育所	公立	安全面を考慮されてのことであるのですが、仕事をすにあたりICT環境は整っておらず、不便である。
保育所	公立	今後、仕事を進めるうえでタブレットは必要と思われる
保育所	公立	保育者一人に1台のパソコンまたはタブレットが使える環境を望みます。
保育所	公立	パソコン・iPadを保育にもっと利用できるような環境をと整えてほしい。
保育所	公立	パソコンの台数を増やしてほしい
保育所	公立	パソコンが少ない
保育所	公立	今後、環境が順に整う予定
保育所	公立	事務用PCがインターネットに接続できない。
保育所	公立	各クラスまたは一人一台、パソコンが必要と考える
保育所	公立	有線LANのため、保育室で仕事ができない。タブレットがない。
幼保連携型認定こども園	私立	一人一台のパソコンが理想である。
幼保連携型認定こども園	私立	パソコンが固まるなどして、時間が無駄になることがある。
幼保連携型認定こども園	私立	パソコンを使いたいときがかぶるので、個人のを使っている職員が多い。
幼保連携型認定こども園	私立	Zoomの用途が拡大しているが、タブレット端末では問題ないのに、DesktopやNotebookPCではネット接続環境が不安定で有線にしなければならず不便である。
幼保連携型認定こども園	私立	混雑する時間帯やzoomなどを使用すると回線速度が遅くなる。
幼保連携型認定こども園	私立	保育者一人1台、パソコン、iPad・タブレット等の端末を希望
幼保連携型認定こども園	私立	Wi-Fi環境を整えていただいているが、部屋の場所によって不安定なところが困ることがある。
幼保連携型認定こども園	私立	WiFiがどうしても接続しにくい場所がある
幼保連携型認定こども園	私立	パソコンやタブレットをもう少し増やせたら作業がスムーズに進むと思います。
幼保連携型認定こども園	私立	防火扉がある関係でWi-Fiの電波が届きにくいところがあると困っている
保育所	私立	パソコン台数が少なく、書類作成等に困っている。
保育所	私立	Wi-Fiの強化
保育所	私立	一度に使うと（園児午睡中）回線がとまり月に数回困っている 職員全員にPCがなく互いに気を使いながら利用
保育所	私立	事務所に1台以上のパソコンはある。無線ランを繋げているが園内で繋がりにくい箇所がある。
保育所	私立	インターネット環境の改善
保育所	私立	ICTの補助金でシステム導入をしたが、使いにくい。PCの台数は増やしたが、職員の事務的負担は軽減された感が無い。Wi-Fiがとばず、Zoom等も複数、別室で参加すると不安定になる。また、ICT環境に詳しい者がおらず、積極的改善を図りにくい。
小規模保育A	私立	突然繋がらなくなる事がある
小規模保育A	私立	園内のネットワーク（複数PC間）の構築が難しい。ハード面での導入の理解を得るのが難しい（法人本部等）
小規模保育A	私立	Wi-Fiの接続なのか、PCの問題なのか、PCの立ち上がりが悪い時がある
小規模保育A	私立	無線LANが使用出来るようになれば、もっと便利になると思う
家庭の保育事業	私立	職員全員に個人タブレットがあると便利
家庭の保育	私立	時間的余裕 もうすこし使いこなして活用したいがそれに携わる時間がない
小規模保育B	私立	保育士は常に保育にかかわっているの、ICT環境が整ったとしてもそれを操作する時間がない。物理的なICT環境整備とあわせ、その環境を活用できるように人的な配置を増員する必要がある。
幼保連携型認定こども園	私立	機能 安全なセキュリティの確保
幼保連携型認定こども園	私立	記録などもICTでできるようになれば、効率化に繋がると感じる。写真など、ドキュメンテーションを作りやすくなると感じる。
保育所	公立	導入 ICT環境が整備され事務の効率化が図れ、事務時間の短縮軽減が図れば良いと思います。
保育所	公立	早急に導入してほしい
保育所	公立	導入を待っている状況
保育所	私立	今月中に工事を行う予定
保育所	私立	補助を受けて導入予定だが、何からはじめて良いかわからない
保育所	公立	その他 電源すらない
幼稚園	公立	園に1台ずつ書画カメラ、プロジェクターがあるが、保育で使用しようとする準備（持ち運び・セッティング）が大変である。実際に使いにくい。（使用したときの効果は十分分かっているが）

6) 「6. 保育業務支援システム機能において ICT を活用していますか。」について

図9は、「6. 保育業務支援システム機能において ICT を活用していますか。」という問いに「はい」と回答した割合について全体と公私別に示したものである。保育業務支援システム機能における ICT の活用状況については、公立の施設でやや増加しているものの、1 回目の調査からほとんど変化がなかった。なお、厚生労働省（2020）では、保育業務の支援ツールとしての ICT を活用している施設は、54.4%であり、神戸市の実態は、全国と比較すると進んでいることが伺える。

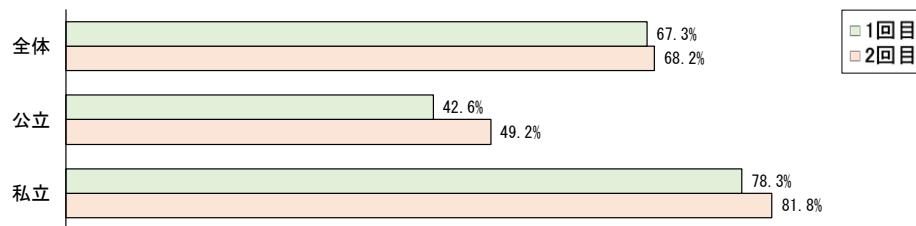


図9. 保育業務支援システム機能において ICT を活用している園の割合

7) 「具体的にどの機能について ICT を利用されていますか。」について

表10は、「具体的にどの機能について ICT を利用されていますか。」という問いについての回答の内容について、その割合を全体と公私別に示したものである。ICT で実際に活用している機能については、1 回目の調査では、「園児の登園・降園の管理」が最も多かった。2 回目の調査では、「保護者との連絡に関する機能」の利用が最も多くなり 1 回目と 2 回目での増かが激しかった（48.1→54.5%）。また、公立の施設においては、「保護者との連絡に関する機能」と「園児台帳の作成・管理機能」を果たすツールとして ICT がよく利用されていることが分かった。

表 10. ICT を利用している機能

利用している機能	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
園児台帳と連動した園児の登園及び降園の管理に関する機能	76	10	66	74	12	62
保護者との連絡に関する機能	74	15	59	84	33	51
他の機能と連動した園児台帳の作成・管理機能	62	12	50	69	21	48
園児台帳と連動した指導計画の作成機能	28	1	27	32	4	28
園児台帳や指導計画と連動した保育日誌の作成機能	28	1	27	32	3	29
(その他) 午睡チェック	2	0	2	1	0	1
請求業務・利用料請求	2	0	2	1	0	1
登降園管理、出欠確認、延長保育計算	2	0	2	3	0	3
ルクミー	1	0	1	0	0	0
安心メール	1	1	0	0	0	0
園児台帳と連動した園児の保育料を銀行引き落としするシステム	1	0	1	0	0	0
現時点は園児台帳等をパソコンで管理。	1	0	1	0	0	0
写真販売	1	0	1	0	0	0
指導計画なども次年度より活用予定	0	0	0	1	0	1
一斉送信	0	0	0	1	0	1
通園バスについての保護者との連絡に関する機能	0	0	0	1	0	1
保育業務支援システム機能の登降園管理とは別に、指導計画や保育日誌などは独自のデータを園でクラウド化し、そのデータを活用しながら各保育士がPCで作成している。保護者との連絡は公式LINEアカウントを取得し、非公開にて保護者と園との連絡を行っている。	0	0	0	1	0	1

8) 「貴園についての情報を掲載されているウェブサイトを、以下のうちからお選びください。」について

図10は「自治体のホームページ」に、図11は「自園のホームページ」に掲載していると回答した割合について全体と公私別に示したものである。「自治体のホームページ」への掲載に関しては1, 2回の調査で変更がなかったが、「自園のホームページ」への掲載に関しては、公立の施設において大幅に増加しており、コロナ禍における必要性の高まりと、それに応じて新規にホームページを開設した施設の努力があったことが伺える。

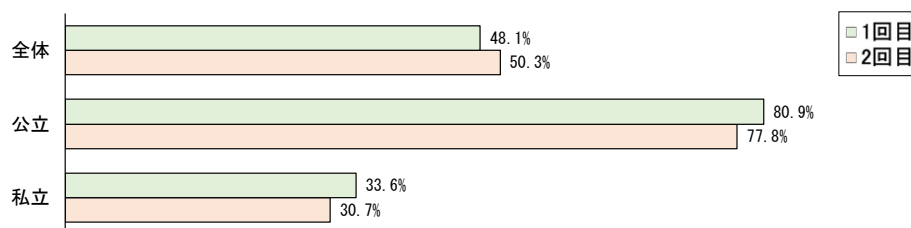


図10. 「自治体のホームページ」での情報掲載

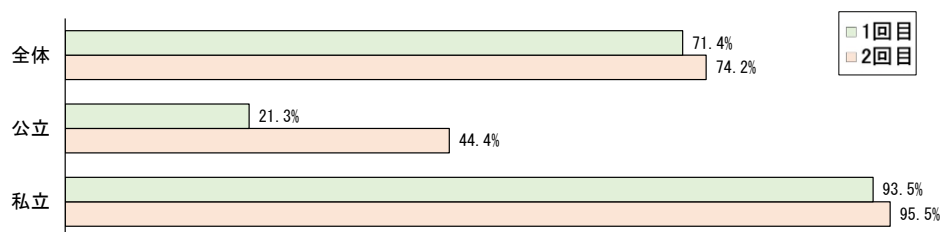


図11. 「自園のホームページ」での情報掲載

9) 「情報提供の対象者として、どなたを想定されていますか。」について

情報提供の対象者として、図12は「自園の保護者」、図13は「未就園の保護者を含む地域住民」と回答した割合について全体と公私別に示したものである。いずれについても、私立園の方が高いことが分かった。

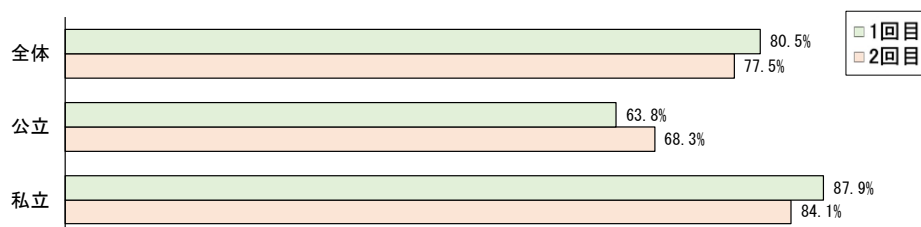


図12. 「自園の保護者」対象

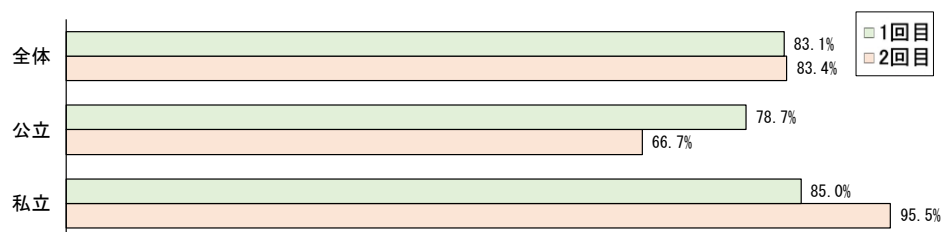


図 13. 「未就園の保護者を含む地域住民」対象

1 0) 「【「その他」を選ばれた方へ】「自由に記述してください。」について

表 11 は、その他であげられていた情報提供の対象について、全体と公私別に示したものである。人材確保の必要性が指摘されて久しいが、就業希望者が最も多いことが分かった。

表 11. その他の対象

その他の情報提供の対象者	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
(その他) 就業希望者	15	0	15	10	0	10
学生	3	0	3	3	0	3
閲覧する全ての入	2	1	1	2	2	0
複合施設であるため、多種施設の利用者、家族、地域の方	1	0	1	0	0	0
入園を考えている方、引越し予定の遠方の方など	0	0	0	2	0	2
職員	0	0	0	1	0	1
近隣校	0	0	0	1	1	0
関係機関	0	0	0	1	0	1

1 1) 「1 1. 8で回答していただいた媒体で掲載しておられる情報の内容について、当てはまるものを、以下のうちからお選びください。」と「1 2. 【「その他」を選ばれた方へ】自由に記述してください。」について

表 12 は、掲載されている内容について、選択していただいた項目及び自由記述について、全体と公私別に示したものである。1 回目と 2 回目のいずれの調査においても、「施設の所在地・アクセス」、「開所時間、延長保育・休日保育の実施状況」、「保育方針（めざす子どもの姿、保育のねらいなど）」、「定員・入所状況」、「保育の様子（日々の過ごし方、外遊びの実施状況など）」「施設設備について（施設の広さ、園庭の有無など）」などの基本的情報が掲載されていることが分かった。

1 2) 「1 3. ホームページに掲載する情報の更新を行っておられる方を、以下のうちからお選びください。」と「1 4. 【「その他」を選ばれた方へ】自由に記述してください。」について

表 13 は、情報の更新を行う方に関して選択していただいた項目及び自由記述について、全体と公私別に示したものである。「園長」が最も多く、続いて「主任・主幹」、「事務職員」、「担任」の順に多かった。なお公立の施設においては、その他として自治体の担当者が更新を行っている例もあった。

表 12. 掲載内容

提供している情報	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
施設の所在地・アクセス	149	45	104	149	63	86
開所時間、延長保育・休日保育の実施状況	141	42	99	136	55	81
保育方針（めざす子どもの姿、保育のねらいなど）	136	37	99	139	55	84
定員・入所状況	117	31	86	117	49	68
保育の様子（日々の過ごし方、外遊びの実施状況など）	107	27	80	115	47	68
施設設備について（施設の広さ、園庭の有無など）	102	29	73	94	32	62
給食の状況（自園調理か、アレルギー対応、お弁当の必要性など）	83	15	68	64	14	50
利用申込の方法、利用料等（入所選考の方法、月額保育料など）	63	9	54	68	17	51
地域交流の状況（園庭解放、地域の人を招いた様々な体験、ふれあい交流など）	60	17	43	63	29	34
職員について（担当制、職員の異動など）	59	9	50	39	11	28
具体的な保育実践の内容（日々のエピソード、行事の様子など）	59	9	50	66	28	38
各子どもの保育施設での様子（子どもの育ちや学びの姿など）	56	10	46	63	22	41
施設設備について（設備や園庭の管理、教材や遊具など）	43	4	39	45	12	33
保護者が用意すべき用具・備品等（寝具・おもちゃ等）	33	2	31	31	2	29
安全・衛生面での対応方針（感染症への対応、事故防止への取組みなど）	33	8	25	38	19	19
法人・施設の経営状況（経営の安定性など）	30	1	29	32	1	31
職員を目指す人に向けた情報（研修体制、勤務環境、受けられるサポートなど）	28	3	25	30	2	28
第三者評価の結果	23	6	17	30	15	15
地域への貢献（保育実習の受け入れなど）	18	4	14	20	5	15
自己評価の結果	13	3	10	22	7	15
障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもへの対応状況	6	2	4	15	6	9
(その他) 子ども達の様子を動画で配信	2	0	2	0	0	0
Instagramを掲載している	1	0	1	0	0	0
採用情報	0	0	0	1	0	1
おたより、お知らせ	0	0	0	1	1	0

表 13. 掲載する情報の更新者

更新者	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
園長	68	13	55	72	34	38
主任・主幹	48	7	41	54	22	32
事務職員	37	4	33	31	2	29
担任	20	6	14	32	20	12
副園長・教頭	12	0	12	8	0	8
理事長	10	0	10	11	1	10
理事	6	0	6	6	0	6
(その他) 自治体担当者	7	7	0	9	9	0
法人内担当者	4	0	4	3	0	3
市役所の担当者	2	2	0	1	1	0
本社担当者	2	0	2	3	0	3
栄養士	2	0	2	4	4	0
更新していない	2	2	0	4	2	2
HP作成委託業者	1	0	1	1	0	1
わかりません	1	1	0	1	0	1
フリー	1	0	1	1	1	0
全教員	1	1	0	6	6	0
担任以外の教諭、養護教諭	1	1	0	5	5	0
広域マネージャー	1	0	1	0	0	0
施設長	1	0	1	1	0	1
管轄職員	1	1	0	0	0	0
ホームページがそもそも無い。	1	1	0	0	0	0
幹部	0	0	0	1	1	0
管理者	0	0	0	1	0	1
職員（体育指導）	0	0	0	1	0	1

13) 「15. ホームページでの情報の提供に取り組んでおられる理由を、以下のうちからお選びください。」と「16. 【「その他」を選ばれた方へ】自由に記述してください。」について

表14. は、情報提供をする理由について、選択していただいた項目及び自由記述について、全体と公私別に示したものである。いずれの調査においても、自園の保護者と、未就園の保護者に対する情報の伝達を理由にあげる施設が最も多かった。地域住民や行政に対しても、自施設の取り組みを伝えることを目的に、情報の発信が行われていることが明らかになった。

表 14. 情報提供をする理由

取り組んでいる理由	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
保育施設の利用を考えている保護者に対し、自施設の取組を伝えることができる	131	34	97	126	48	78
自施設を利用している保護者に対し、自施設の取組を伝えることができる	91	14	77	96	34	62
地域の住民に対し、自施設の取組を伝えることができる	79	17	62	85	33	52
行政に対し、自施設の取組を伝えることができる	30	6	24	35	18	17
採用対象者への発信	6	0	6	6	0	6
特になし	10	8	2	13	9	4
(その他) 公立として一斉にまとめて必要最低限のみの情報	0	0	0	1	1	0
保護者との連絡は利便性と地球環境保護の観点から基本的にペーパーレスとし、スマホやPCへの配信としている。	0	0	0	1	0	0

14) 「17. ホームページでの情報の提供に取り組んでおられない理由について、当てはまるものを、以下のうちからお選びください。」と「18. 【「その他」を選ばれた方へ】自由に記述してください。」について

表15 は、情報提供に取り組まない理由に関して、選択していただいた項目及び自由記述について、全体と公私別に示したものである。主な理由としては、「時間的余裕」と「人力的余裕」のなさがあげられていた。発信の方法や発信すべき情報がわからないといった回答は少なく、業務として情報発信を行うことに負担を感じている傾向がみられた。

表 15. 情報提供に取り組まない理由

取り組まない理由	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
情報発信にかけている時間的余裕がない	13	4	9	14	6	8
情報発信を行う人力的余裕がない	8	4	4	14	6	8
情報提供にあたって、自治体からの支援が得られない（ホームページ作成の費用の補助、情報提供についてのガイドライン・マニュアルの整備など）	4	4	0	6	4	2
情報発信の方法が分からない	3	1	2	2	1	1
どのような情報を提供すればよいかわからない	1	0	1	1	0	1
(その他) 独自でホームページの作成できない	1	1	0	0	0	0
現在、ホームページを作成中	1	1	0	0	0	0
自治体の施設で自園のみで行うことが困難である	1	1	0	0	0	0
本庁が一括して更新することになっているから。情報発信できるものがある	1	1	0	0	0	0
保育所は自分たちで更新する方向で変わってほしいと考える。	0	0	0	1	1	0
公立なので独自にできない	0	0	0	1	1	0
現在、保育所側から発信できる状況にない	0	0	0	1	0	0
0歳児保育なので広く知らしめることへの不安がある	0	0	0	1	0	0
運営法人のホームページを含むITへの理解が乏しい	0	0	0	1	0	0

15) 「19. 新型コロナウイルス感染防止状況下において、登園自粛家庭（園児・保護者）に対して、貴園が行われた、関わりや支援について、以下のうちからお選びください。」について

表16は、新型コロナウイルス感染防止の状況下での家庭への関わりや支援について、選択していただいた項目の結果を、全体と公私別に示したものである。関わりや支援としては、「電話・メール等での安否確認」や「紙媒体による情報発信」が多く。特に公立の施設では、1回目の調査時に比べて、「電話での相談窓口の設置」は減少し、「ホームページでの情報発信」や「アプリでの情報発信」が増えており、ICT環境の整備が進んだことが伺える。

全国の実態と比較すると、全国私立保育連盟の調査（2020）では、「アプリでの情報発信」は30.4%であり、神戸市の2回目は49/151=32.5%であった。「動画配信」は、前者は12.3%であり、神戸市の2回目は24/151=15.9%であった。オンライン配信については、前者は子どもとの配信が4.2%で、神戸市2回目は11/151=7.3%で多く、前者は保護者との配信が1.7%で、神戸市2回目は9/151=6.0%であった。動画配信については、神戸市での実施が多くなされていたことが伺える。

表16. 新型コロナウイルス感染防止の状況下での家庭への関わりや支援

新型コロナウイルス時の対応	1回目			2回目		
	全体	公立	私立	全体	公立	私立
自粛家庭に対する電話・メール等での安否確認	138	44	94	127	57	70
施設からの情報発信（紙媒体）	91	30	61	97	42	55
電話等での相談窓口の設置	52	21	31	42	11	31
施設からの情報発信（HP）	40	8	32	46	25	21
施設からの情報発信（アプリ）	36	6	30	49	12	37
施設からの情報発信（動画）	28	3	25	24	5	19
園児向けにオンラインでの関わり	20	0	20	11	1	10
保護者向けにオンラインでの相談、会合の実施	6	0	6	9	0	9

16) 「20. 新型コロナウイルス感染防止状況下において、各施設では、保育を継続するうえで様々な工夫や対応がなされました。貴園における以下の取り組みについて、お教えてください。

- (1) 子ども向け動画の配信
- (2) 園から家庭へのインターネットを活用した情報発信
- (3) オンライン技術を活用した保護者との対話、会合
- (4) 職員間におけるアプリなどを活用した情報伝達
- (5) eラーニング、オンライン等を活用した研修実施
- (6) 他の保育施設との情報ネットワークの仕組み作り
- (7) 行政との情報ネットワークの仕組み作り」について

図14は「子ども向け動画の配信」、図15は「園から家庭へのインターネットを活用した情報発信」、図16は「オンライン技術を活用した保護者との対話、会合」、図17は「職員間におけるアプリなどを活用した情報伝達」、図18は「eラーニング、オンライン等を活用した研修実施」、図19は「他の保育施設との情報ネットワークの仕組み作り」、図20は「行政との情報ネットワークの仕組み作り」の取り組みについて、「従来から実施している」、「今回から実施した」、「一部実施した」、「実施していない」、「該当なし・わからない」の回答分布を、全体と公私別に示したものである。

「(5) eラーニング、オンライン等を活用した研修実施」に関しては、1回目の調査からの変化が大きく、本事業において機材の貸し出しにより、遠隔による公開保育や研修、交流会の支援を行ったことの成果がみられる。また、「動画の配信」に関しては、実施がまだ浸透していないことが分かった。「インターネットによる家庭への情報発信」に関しては、「一部実施した」までを含めると、公立の施設で30%程度、私立では60%程度であり、2回目の調査でも大きな変化はなかった。「オンラインでの保護

者との対話・会合」は、ほとんどの施設で「実施していない」との回答であり、私立の施設でもやや増加傾向がみられた。「アプリの活用による職員間の情報伝達」に関しては、私立の施設では半数ほどが実施しており、公立の施設では30%程度であった。1回目と2回目との結果に大きな差はみられなかった。「研修の実施」については先にも述べたが、1回目に2回目の調査において公立・私立ともに実施率が上がっていた。「他の保育施設との情報ネットワークの仕組み作り」は進んでおらず、各施設内でのICTの活用を充実させる段階であることが伺われた。「行政との情報ネットワーク」に関しては、私立の施設において実施率の向上がみられた。

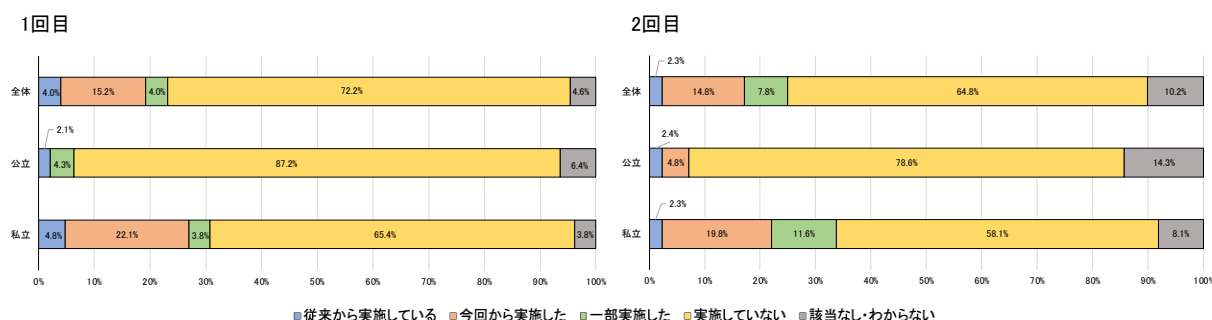


図 14. 子ども向け動画の配信

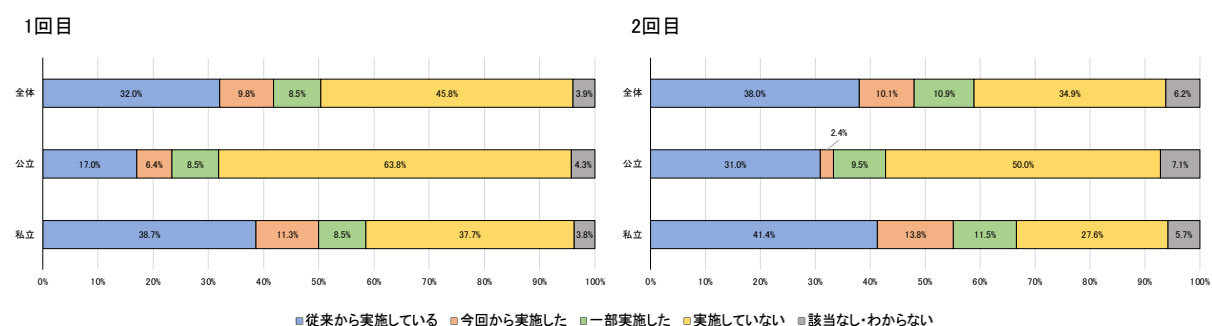


図 15. 園から家庭へのインターネットを活用した情報発信

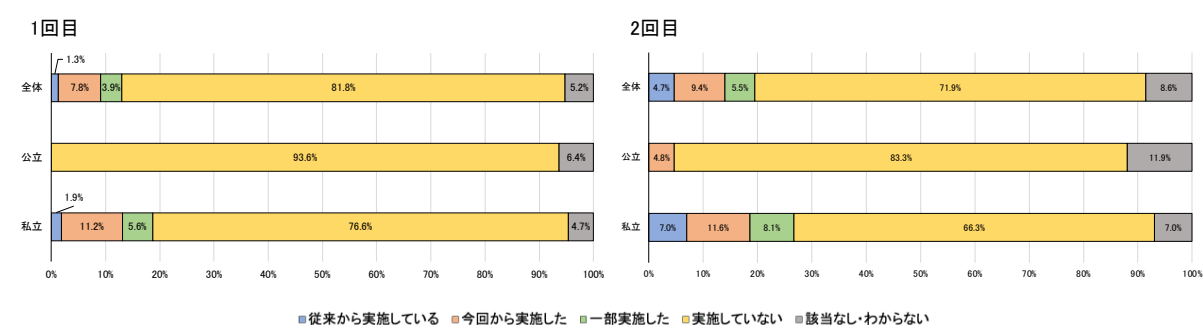
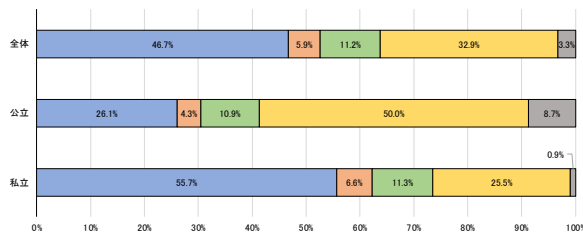
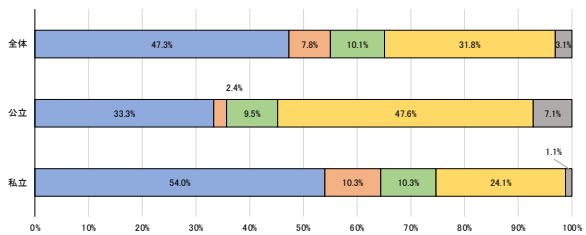


図 16. オンライン技術を活用した保護者との対話、会合

1回目



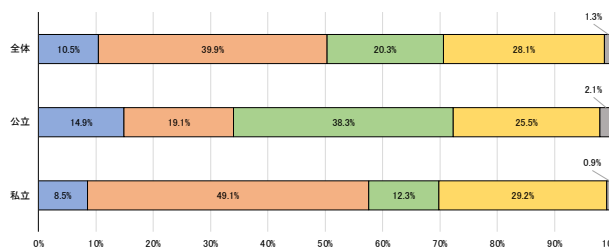
2回目



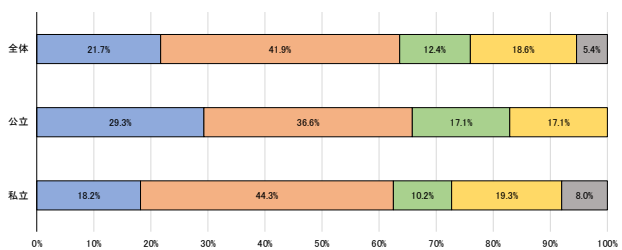
■従来から実施している ■今回から実施した ■一部実施した ■実施していない ■該当なし・わからない

図 17. 職員間におけるアプリなどを活用した情報伝達

1回目



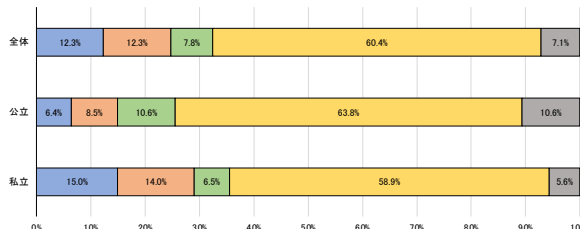
2回目



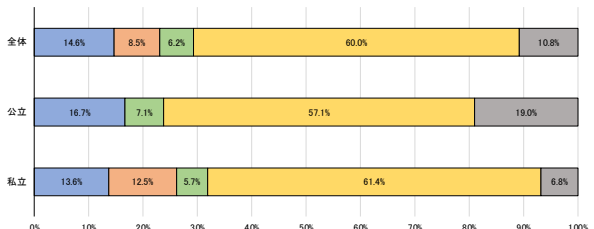
■従来から実施している ■今回から実施した ■一部実施した ■実施していない ■該当なし・わからない

図 18. e ラーニング、オンライン等を活用した研修実施

1回目



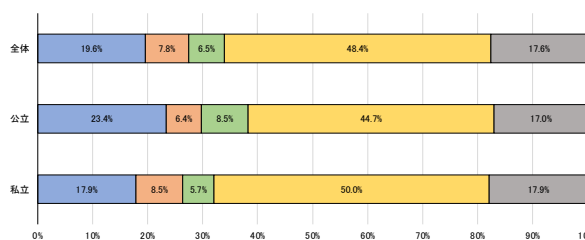
2回目



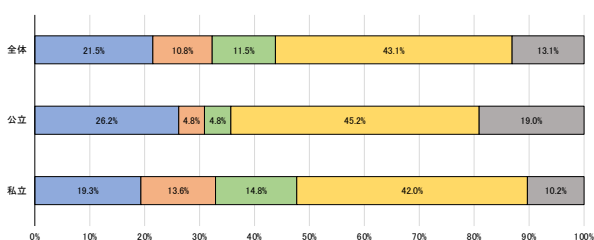
■従来から実施している ■今回から実施した ■一部実施した ■実施していない ■該当なし・わからない

図 19. 他の保育施設との情報ネットワークの仕組み作り

1回目



2回目



■従来から実施している ■今回から実施した ■一部実施した ■実施していない ■該当なし・わからない

図 20. 行政との情報ネットワークの仕組み作り

17) 「21. ICTに関して、他に考えていることや感じていることなどがありましたら、自由に記述してください。」について

表17は1回目調査、表18は2回目調査において「ICTに関して、他に考えていることや感じていること」について自由回答を求めた内容をしめたものである。

1回目と2回目の調査で、回答率が22.7%から34.4%に増加している。特に、「機器操作や知識不足」に関する回答が多くなっており、実際に環境が整えられ、それをどう活用していくかについて意識を向けている園が増えていると考えられる。また、課題や懸念について「うまく活用できるか不安である」、「うまく活用できなければかえって業務の負担にならないか」、「ICTを使うこともメリットとデメリットに関する知識がない」といった回答も多かった。これらの支援が必要であることが分かった。

表17. 1回目調査の自由記述回答

1回目 回答施設数 35/154 (22.7%)		
施設	設立	内容
保育所	公立	機器操作の難しさや知識不足に関するもの 導入後軌道に乗るまでが、大変そう。 積極的に活用したいと考えているが、どのように進めたらよいかわからない。 時代についていけないことを痛感している。 今年度からICTの取り組みを始めたが、情報処理に慣れないので、皆四苦八苦しています。機器やアプリの扱いに慣れないだけでなく、保護者との直接的なコミュニケーションを軽視していないか、保育室でのタブレット利用、保育者の常時カメラ携帯など、気になる事も色々あります。 先進的な園の取り組みを見聞きして、焦るところはいろいろありますが…。具体的に何からどう手をつけたらいいものか、思考と行動が追いつきません。 初期費用がかかり、教材等が圧迫される。誰も彼もが扱えない。 児童の年齢や育ってほしい内容(領域)によってはディスプレイごしの子育ては難しいと思う。(例えば幼児が体操の振り付けを先生の動画を見ながら覚えるなどではできないであろうが…。)
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
保育所	私立	
保育所	私立	
小規模保育A	私立	
小規模保育A	私立	
小規模保育A	私立	
保育所	公立	対面での経験やアナログの良さに関するもの ICT化を進めてほしいが、アナログの良さも残してほしい。 コロナ対策が最優先されるのは致し方ないことだが、保育内容もICT化されていくことによって、子どもたちとのふれあいや同じ空間でしか得られない経験などができなくなること子どもたちの将来にどういった影響をもたらすのだろうかと危惧している。 定員数が少ないため、保護者との連絡は密である。0、1、2歳児とは画面を通してではなく、直に向き合いたいと考えている。 園からITC保育システムから発信をしても、保護者に対応できない(されない)場合があり、情報の行き違いが起きる可能性があるため、メインは紙媒体で、システムの連絡機能等は補助としての運用しかできない。
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
小規模保育A	私立	
小規模保育A	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
家庭的保育事業	私立	
保育所	公立	セキュリティ面への懸念に関するもの 情報が漏れないか心配してしまう。 動画配信などを実施できたらと思う反面、セキュリティーの心配があります。
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
家庭的保育事業	私立	
保育所	公立	
保育所	公立	
保育所	公立	
保育所	公立	さらなる活用やICTの有効性に関するもの 在宅家庭で孤立している保護者の子育てを少しでもサポートができればと思う。 従来から職員同士ではオンラインを用いた会議等は行っていました。コロナ禍になり、zoomを使用するようになったことで、保護者(懇談会やプロジェクト活動の展開等の説明)や地域の方(新入説明会等)に向けてもオンラインを使用するようになりました。写真やパワーポイントを用いてより具体的に説明できる点等保育の見せる化にはとても有効であり、保護者の方からの感想等を見返しても今まで以上に伝わっている実感を持っています。現段階では身近に扱えている方と、まだ抵抗感がある方がおられるため、抵抗感を持っておられる方が置き去りにならないような方法を考えつつ、うまく活用していきたいと思っています。 ICTが生活に根付いている現在、より細やかな情報伝達や便利なツールとして、9月からの導入の準備をしています。 小さい園です可能な物を取り入れたい
保育所	公立	
保育所	公立	
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
保育所	私立	
小規模保育A	私立	
事業所内保育所	私立	
幼稚園	公立	職員の業務効率化に関するもの 保育士の業務改善のため・保護者の時間短縮、ニーズのためにも必要な機器であると思う。 セキュリティの問題もあるが、職員の仕事が円滑にいくように活用できれば良いと思う
保育所	公立	
保育所	公立	
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
保育所	私立	
小規模保育A	私立	
事業所内保育所	私立	
幼稚園	公立	環境整備の必要性に関するもの 神戸市は規制が多くICTの活用が中途半端で、保護者への提供も職員の業務改善も限られたものとなっていると感じる 環境さえ整えば、ICTを促進することで、『記録の一元化』『保護者へのサービス 利便性 保育の理への向上』『保育の質の向上』が同時に図られると思う なかなか進まないのもどかしさをかんじています 行政もメールではなく、ポータルサイトやシェアポイントなどを活用したクローズな専用サイトを作成してほしい。 現在、HPを再構築中 情報発信(HPなど)をもっと整備したいがどうしたらよいかわからない 非常に有効なツールなので、Wi-Fiの構築や、端末機器の入れ替え等の補助金を、増額して頂きたいです。 各園が個別に導入するよりも、行政主導で使いやすくプラットフォームとして、無料あるいは安価で提供したいと思っています。 市役所への提出物の電子化を希望します。 行政のみの配信では、認知度が低いため、保育園の認知を増やし、園児数の獲得活かしたい 環境が整い、わたしたちの知識が得られれば、様々な活用したい。
保育所	公立	
保育所	公立	
保育所	公立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼保連携型認定こども園	私立	
幼稚園	私立	
保育所	私立	
小規模保育A	私立	
事業所内保育所	私立	
幼稚園	公立	

表 18. 2 回目調査の自由記述回答

2回目 回答施設数 52/151 (34.4%)		
施設	設立	内容
幼稚園	公立	機器操作の難しさや知識不足に関するもの ・ICTを利用した保育の展開 ・ICTを利用するための教師の研修の充実 ・ICTを利用することによっての業務改善
幼稚園	公立	コロナ禍後も今後活用していく必要性がある時代となっているので動画配信などより活用できる活用しやすいシステムの整備と複雑でなく簡単にできるルールづくりや技能の修得が求められると思っています。対面対話とICTの活用のそれぞれのよさを活かした使い分けについて様々な工夫されたり課題を記したりした事例を学びたいと思います。
幼稚園	公立	設問15(1)～(6)から、そのような可能性があることを感じるが（実際にしているところがあるのか）どのように生かせるのか設定方法、活用ともに勉強不足で未知の世界である。自治体が準備している機器の操作もままならないため、現場に専門家が一時的でも配置（訪問）され、教えていただきたい。
幼稚園	公立	ICTに関しての情報を得たり、学びたいと思っているが、なかなか時間がとれないので、上手に工夫できるよう考えていきたい。
幼稚園	公立	保育に動画や画像を取り入れることで、幼児の興味や関心が広がったり深まったりする手立てになっている。小学校でのICT教育が急速に進み始めていることもあり、幼稚園教諭も先を見通して、保育の中でのICT活用法を学んでいくことが必要であると感じる。
保育所	公立	ICTに関して知識不足である。また学校関係との大きな差を実感している。保育施設であっても教育機関に変わりはないと考えます。
保育所	公立	知識や技術が追いついていくか不安はあるが、積極的に取り入れていくべきだと思う
幼保連携型認定こども園	私立	年代によりICTへの理解に差がある
幼保連携型認定こども園	私立	Windowsやソフト(WORD/EXCEL/PP)を使いこなせていない新卒教員が多い。 職場では、Windowsが主流なので、学生時代にそのあたりの教育が充実していると日々の保育日誌等の効率化が図りやすくなる。
幼保連携型認定こども園	私立	若い人はすぐにつかえるが、まだ保護者や職員が使い慣れていないので、その辺の対応に難しさを感じる。
幼保連携型認定こども園	私立	もっともっと仕事効率化に向けて取り入れられるものはないかと模索中ですが、どのようなものが良いのか悩ましいところでもあります。またICT化することにより、その分野が苦手な職員がかえって効率化されない状況に陥る場合もあるので、そこも困ったところではあります。
幼保連携型認定こども園	私立	便利になる機能やこれからの活動に有効な手段がたくさんあることは耳にするが、実施するには知識も乏しくハードルが高い。
幼保連携型認定こども園	私立	動画配信やオンライン会合などを実施したいが実施する知識がない。
幼稚園	私立	I C T化する事によるメリットとデメリットがあり、そのバランスを取る事の難しさが課題だと考えています。また扱う側の人間の育ってきた環境、年代によってもバランスの取り方、扱い方(ネットリテラシー等)に差があり、研修等による教職員の負担増とコスト増が懸念材料でもあります。
保育所	私立	どこからどう始めれば良いかわからないこともあり、躊躇している
保育所	私立	研修や会議はZoomにて参加できたが、今までお顔を合わせる機会があった時に比べると情報交換やコミュニケーションが激減している。法人では積極的にインスタグラム等の発信も促されるが、なかなかハードルが高く感じ、日常的に取り組みづらく感じている。
小規模保育A	私立	パソコンが苦手な職員がまだまだ多い。手書きより書類の修正や訂正箇所がわかりづらい。保護者へ紙媒体での園だより等の手紙は、ほぼ全員目を通してくださるが、配信にした途端に見て下らない方が増えた。
家庭的保育	私立	使いこなしたい 専門の方の支援を頼みたい
対面での経験やアナログの良さに関するもの		
保育所	私立	手書きの良さも踏まえつつ上手に活用していけたらと思っている。考えるきっかけになっていると感じる
小規模保育B	私立	保育園では、朝夕の送迎で毎日個々の保護者と対面して対応しているため、連絡方法としてICTを使う必要がないし、逆に、対面しているのにオンラインで対話するのはわかりしい。かえって双方に時間的な負担がかかるし、文字では誤解を生む可能性もある。保護者との連絡、対話は対面が一番である。 保護者との連携以外にも保育園においてICTの活用を進めていくためには、人的余裕がないと無理である。
セキュリティ面への懸念に関するもの		
幼稚園	公立	ICTを保育や情報発信に活用できる方法を工夫して考えていきたいが、ネットを使うとなると個人情報や漏洩しないようにすることや、著作権についての配慮など注意を払うべきことも多いため気軽にには使用できないと感じることがある。
保育所	公立	自治体は、セキュリティー関係でICT導入には越えなければならないハードルが多い 令和3年3月から保育ICTを導入予定のため、今から少しずつ準備していきたい
幼保連携型認定こども園	私立	便利なツールだと思うが、ネット環境に左右されることが不安材料である。
幼保連携型認定こども園	私立	①取り入れていきたいが、資金面での問題もあり、難しいと感じる。補助があれば、導入しやすくなると感じます。
さらなる活用やICTの有効性に関するもの		
幼稚園	公立	直接的な体験を大切にしながら、視聴覚教材やコンピューターなどを活用し、幼稚園生活では得難い体験を補完するなど、幼稚園においても情報機器の活用を取り入れていきたい。
幼稚園	公立	ICTを有効に活用することで、小さな生き物、虫の様子など肉眼では捕らえにくい子、理解のしんどい子にも伝わりやすい、感動を得ることができやすいという姿は何度目にした。学習のみならず、感性の育ちにつながるICTの環境は幼児教育にとっても重要だと思います。
幼稚園	公立	・スマートフォン（アプリ）の導入で、欠席連絡やアンケート機能等、園と保護者双方がより効率的にやりとりができるようになったと感じる。（時間的な制約や紙資源の
保育所	公立	保育では人の手でしかできないものがありますが、可能な部分ではICT化を取り入れ、子どもや保護者、職員に優しい環境づくりができればと思います。
保育所	公立	保育の動画をとり、所内研修や区内研修に活用したい。
幼保連携型認定こども園	私立	今後、安全面や作業効率などを踏まえて、出来るところから取り入れていき普及するといいなと思います。
幼保連携型認定こども園	私立	保育園でも導入開始したところなので、これから活用の機会を増やしていきたいと思います。
保育所	私立	来年度、始めたいと考えている。
職員の業務効率化に関するもの		
保育所	公立	本当に利用者にとって良いもの、また保育業務軽減に有効になるようなものが望ましい。闇雲に取り入れていくと、負担の割に効果がないように思う。
小規模保育A	公立	職員の業務効率化ができ、園からの情報発信がわかりやすくなる。
幼保連携型認定こども園	私立	ICTを導入することで業務の効率化が多くあった。また、VPNを導入することにより姉妹園が繋がりが保護者への書類作成など、一園のみで行い姉妹園で共有するなどもしている。
幼保連携型認定こども園	私立	時間管理だけでなく、いろいろ時間のかかる作業ができるようになって行きたい。
幼保連携型認定こども園	私立	カリキュラム作成時に、ICTを活用することでの業務軽減と
幼保連携型認定こども園	私立	姉妹園のいくつかの園でサーバーで繋がることで、情報共有や手紙の一本化などが出来ている。
環境整備の必要性に関するもの		
幼稚園	公立	園児数が少なく、設備面での充実がおくれている。（予算的なもの）
保育所	公立	今年度中に改善されそうです。
保育所	公立	wi-fi環境がないため、事務所に来ないとP C が操作できないので、まずはWi-Fi環境を整えることが必要だと思う
保育所	公立	一人1台、少なくとも1部屋1台パソコンが欲しい。回答からは外れますが、日頃より神戸大学の優秀な学生さんたちに会計年度任用職員として助けて頂いておりますことに心より感謝申し上げます。ありがとうございます。
保育所	公立	早く実施してほしい
保育所	公立	公立保育所は、すごく遅れている。ICTの環境を整えている最中であると聞いているが、普段の業務だけでなく、地域支援等、幅広く活用できたらと思う。
保育所	公立	予算が足りないと言われる。
幼保連携型認定こども園	私立	監査では紙媒体を要求される書類が多く、プリントアウトをするのが無駄に感じる…
幼保連携型認定こども園	私立	自治体への補助金・加算・アンケート・調査などの提出がメールではなく、HPにアップロードする形式にしてほしい。インスタやFBを活用した情報配信を試みているが継続できていない。
保育所	私立	スムーズ化になる一方で職員に対し要求が増えている気もする。各自いつでも使えるのではないので台数も今後必要と考える。
保育所	私立	昨年、保育業務システムの利用をはじめ、登降園機能や保護者との連絡ツールなど、使う予定だった。それぞれ、複数の機能があり便利に思うが、実際に使うには、それぞれに違った出来ること、出来ないことがあり、結局うまく運動できず、今のところ登降園機能は使えていない。
その他の問題や負担に関するもの		
保育所	私立	令和4年、4月より導入予定でiPadもグループ分も届いているが、年度末で忙しいため、準備がなかなか進まない状況である。果たして、出来るのか、不安である。
小規模保育A	私立	・メールで連絡できることにより、日本語が得意でない家庭にも伝えやすい場合がある(スマホ等で翻訳しているらしい) ・意外と若い方でもメールだと見ない方もいる。紙や電話と異なり、受け取ってくれたことを瞬時に確認できないため、行き違いが生じることがある ・ペンダーは囲い込みたがるので、うちのように設立して日が浅い園であり試行錯誤中の保育日誌や個別計画のような業務はI C T 化しにくい。
小規模保育A	私立	高齢の経営陣に実質的な理解を得る事が難しい。

（２）地域連携・保育者支援システムの機能強化に関する研究結果

本研究の結果、研究期間中、神戸市と９区の拠点園に本学より貸出を行った、１０セットの端末とポータブル Wi-Fi の活用回数は、５２０回であった。そのうち遠隔による、公開保育の実施と、公開保育の事後の実践の省察と対話等をふくめた、遠隔による研修の実施は ２６５回であった。

全国規模の研修も、各地の研修も、コロナ禍においては多くが中止となった。特に対面を前提としがちな公開保育は、毎年実施していた国公立関係の研究会も実施されない状況となった。しかし、そのような全国の状況の中、神戸市においてはコロナ禍にあっても、本研究予算による機材の支援が可能となり、遠隔の研修が実施された。市をあげての、遠隔による公開保育や実践に関する省察と対話による研修は、他ではみられない、先駆的なものであったと考える。

ICT 活用の技術にかかわる研修や練習も、６１回実施された。神戸市の保育専門職による ICT 活用の知識や技術の向上が、区ごとに園種公私を超えて、連携して図られていた様子も明らかになった。懇談会や相談会も４回以上開催されており、子どもの年齢別の意見交換や主任等立場の違いによる研修会も実施されていた。

本研究では、各区の拠点園に、園種公私を超えて、機材の貸し出しのみではなく、事例集や、教材の貸し出しも可能とした。

本研究により、地域連携・保育者支援システムの機能強化が図られた。

謝辞

本研究にあたり、神戸市の園種公私を超えた全ての保育施設の方々に協力を得た。コロナ禍において大変な中、神戸市各区の保育専門職の連携協働は、尊敬に値するものであった。地域連携・保育者支援のシステムの機能強化を図ろうと試みた、本研究にも、多大なご支援を賜った。心より感謝申し上げる。本研究の成果をもとに、神戸市の園の ICT 環境のさらなる充実、保育専門職一人に一台の端末の整備が進められることを願っている。ICT が、さらに、保育者の助手となり、その負担の軽減や実践の質の維持・向上に寄与するよることがいかに可能かを今後も模索することによって、この感謝の気持ちを返していきたいと考えている。

<引用文献>

Burns, T. and F. Gottschalk (eds.) (2019), *Educating 21st Century Children: Emotional Well-being in the Digital Age, Educational Research and Innovation*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/b7f33425-en>. (最終閲覧、2023 年 5 月 25 日)

厚生労働省 (2020), 令和元年度 保育士の業務の負担軽減に関する調査研究 事業報告書. <https://www.mhlw.go.jp/content/000636458.pdf>. (最終閲覧、2023 年 5 月 25 日)

文部科学省 初等中等教育教区就学支援・教材課 (2021) 端末利活用状況等の実態調査. https://www.mext.go.jp/content/20211125-mxt_shuukyo01-000009827_001.pdf. (最終閲覧、2023 年 5 月 25 日)

OECD (2020), *TALIS 2018 Results (Volume II): Teachers and School Leaders as Valued Professionals*, TALIS, OECD Publishing, Paris. <https://doi.org/10.1787/19cf08df-en>. (最終閲覧、2023 年 5 月 25 日)

全国私立保育連盟 (2020) 新型コロナウイルス感染症に関する調査 ２～第 １波感染期間を振り返る～報告書. http://www.zenshihoren.or.jp/pdf/tyousa_20200728.pdf. (最終閲覧、2023 年 5 月 25 日)

※大学発アーバンイノベーション神戸による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、神戸市の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。